（備考）

１．「登録番号※」及び「登録年月日※」には、記載しないこと。

２．登録免許税領収書は、登録申請書の正本の裏面に貼付すること。なお、副本には貼付することを要しない。

３．登録事業所の名称等

①　「住所」には、登記簿上の主たる営業所の所在地を記載すること。

②　「資本金額」は、資本金額、出資の総額又は基金の総額を記載すること。

③　「役員」には、役員に相当する職にある者は全員を記載すること。

４．営業所の名称等

①　確定拠出年金運営管理業に係る全ての営業所を記載すること。

②　「所在地」には、その営業所の電話番号を併せて記載すること。

５．業務の種類及び方法

次の各項目について記載すること。

①　法第２条第７項各号に規定する運営管理業務のうち申請者が行う業務の内容（同項各号のうち、該当する業務の号番号（第１号の業務については、イ、ロ又はハのいずれに該当するかの別を併せて記載すること）

②　運営管理業務を行う地域（都道府県単位又はこれに準ずる単位で記載すること）

③　運営管理業務の具体的な実施方法の概要

④　運営管理業務に係る報酬額の算定方法、受取方法及び支払時期

６．他の事業の種類（該当しないときは、記載不要）

事業の種類は日本標準産業分類表細分類により記載すること。

７．役員の兼職状況（該当しないときは、記載不要）

事業の種類は日本標準産業分類表細分類により記載すること。

第二条　確定拠出年金運営管理機関に関する命令様式第七号を次のように改める。

様式第七号（第十二条関係）

年　月　日

厚　生　労　働　大　臣　　殿

金　融　庁　長　官　　殿

財　務　（支）　局　長　　殿

登録番号
商号又は名称
代表者氏名

業　務　報　告　書

確定拠出年金法第百二条の規定により、別添のとおり業務報告書を提出します。

（Ａ列４番）

確定拠出年金運営管理機関業務報告書

登録番号	
商号又は名称	
（　　年事業年度） 年　月　日から　年　月　日まで	

１．企業型年金の運営管理業務の受託数

法第２条第７項第１号イの業務	
同号ロの業務	
同号ハの業務	
同項第２号の業務	